

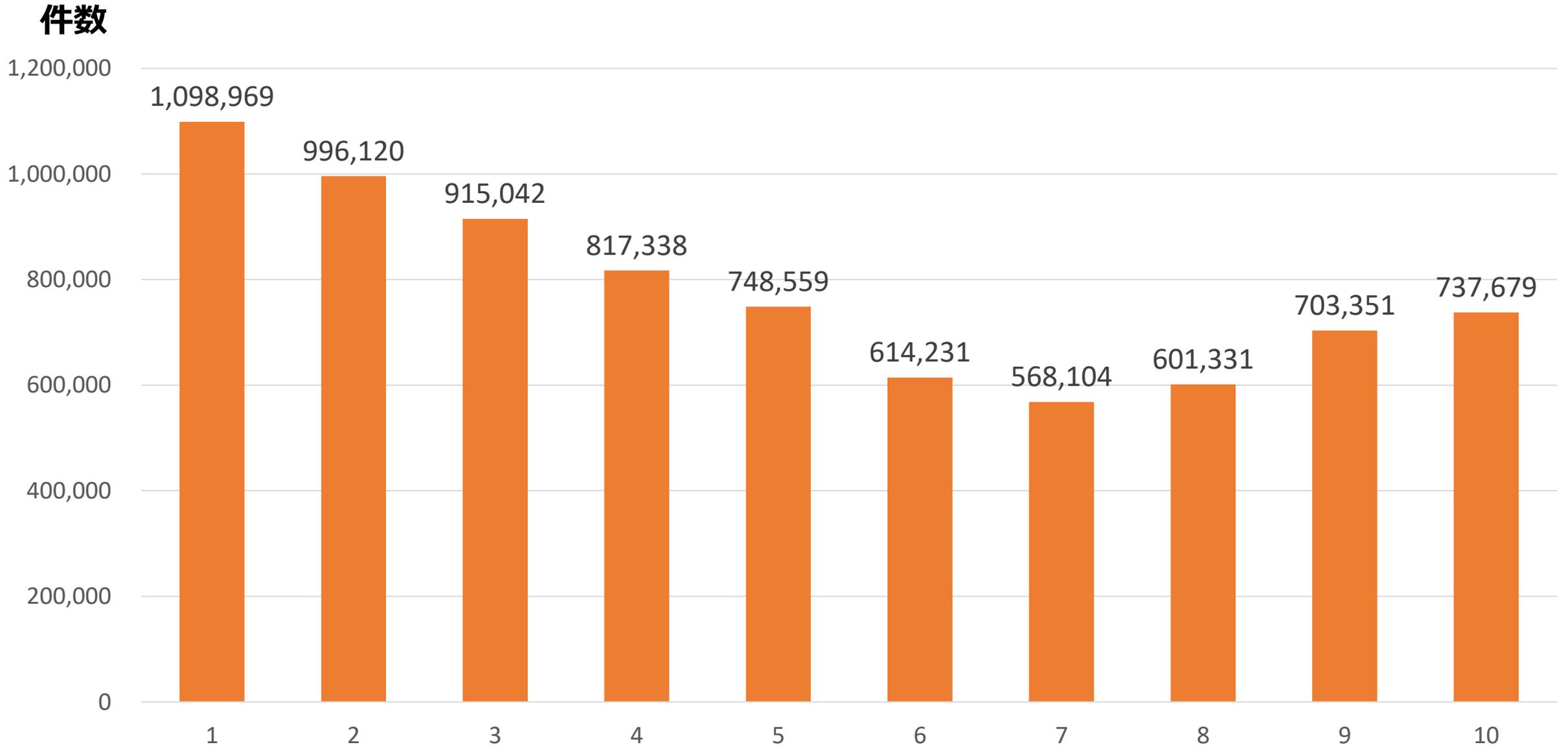
令和 8 年 2 月 2 7 日
サイバーセキュリティシンポジウム道後2026

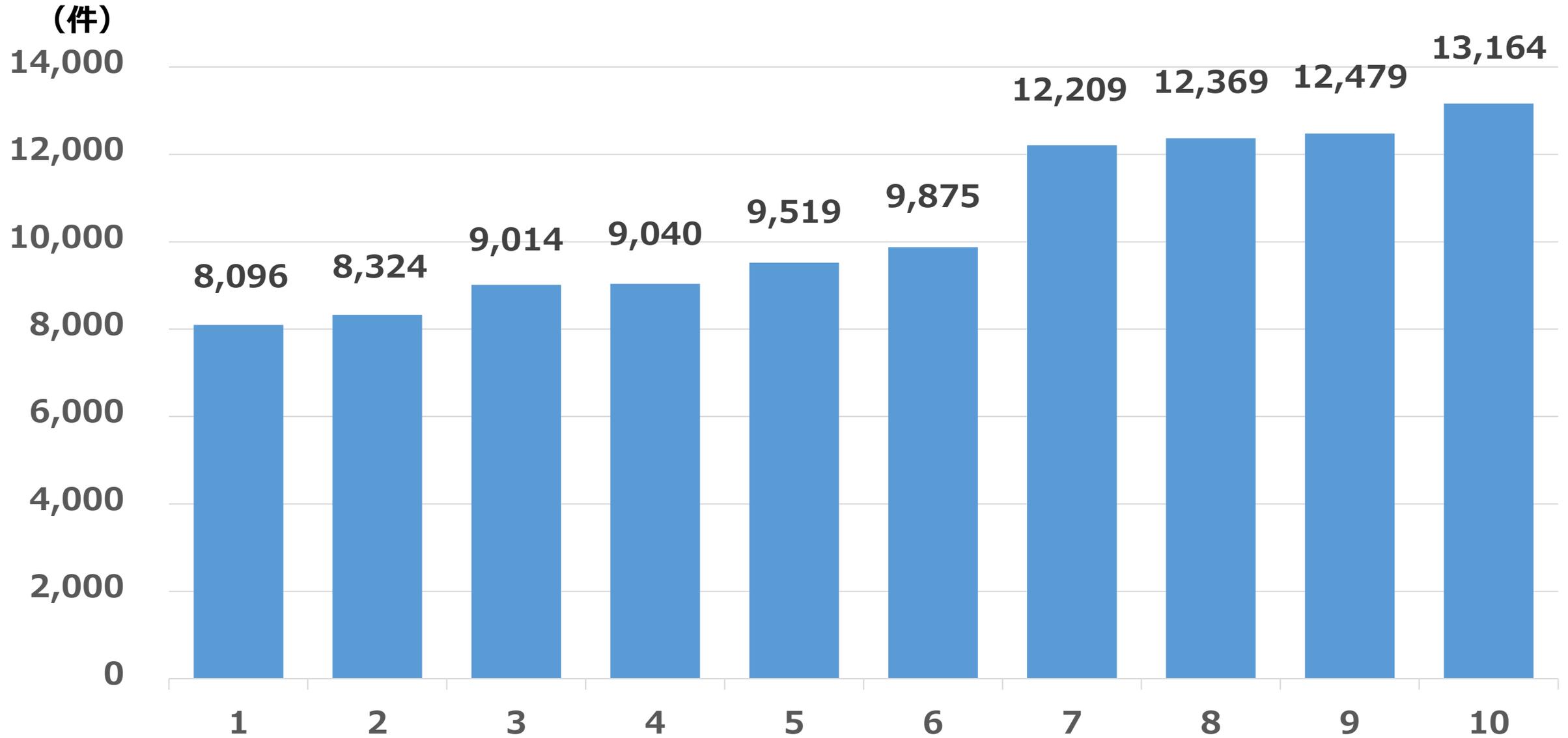
サイバー空間をめぐる 脅威の情勢と対応

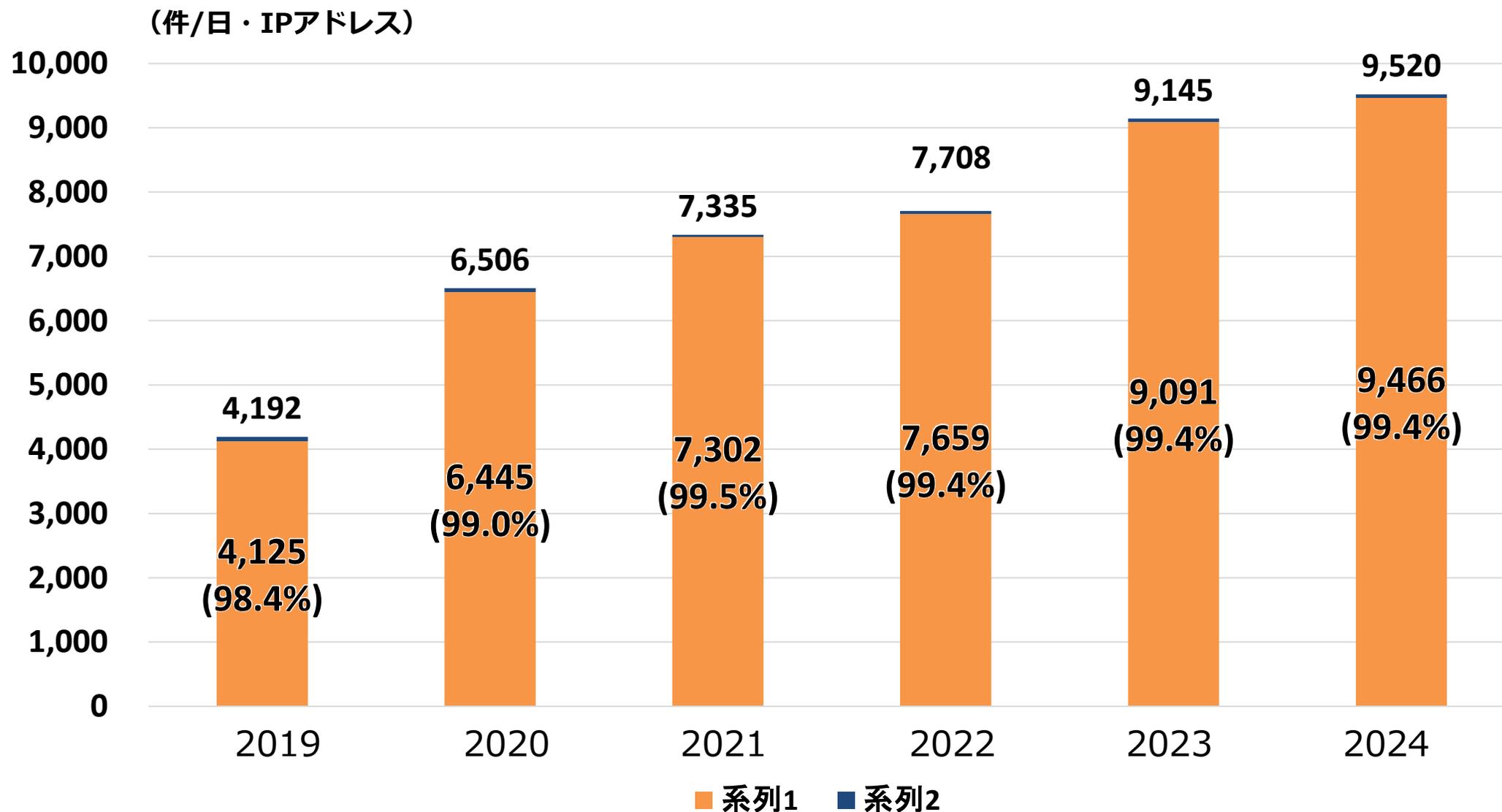
警察庁サイバー警察局
サイバー企画課 課長補佐
酒井 千尋

- 1 サイバー空間をめぐる脅威情勢**
- 2 警察の取組**
- 3 今後の課題**

1 サイバー空間をめぐる脅威情勢





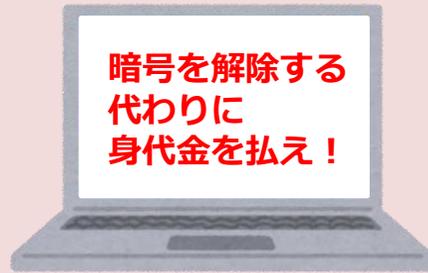


① 「ランサムウェア」が送り込まれる



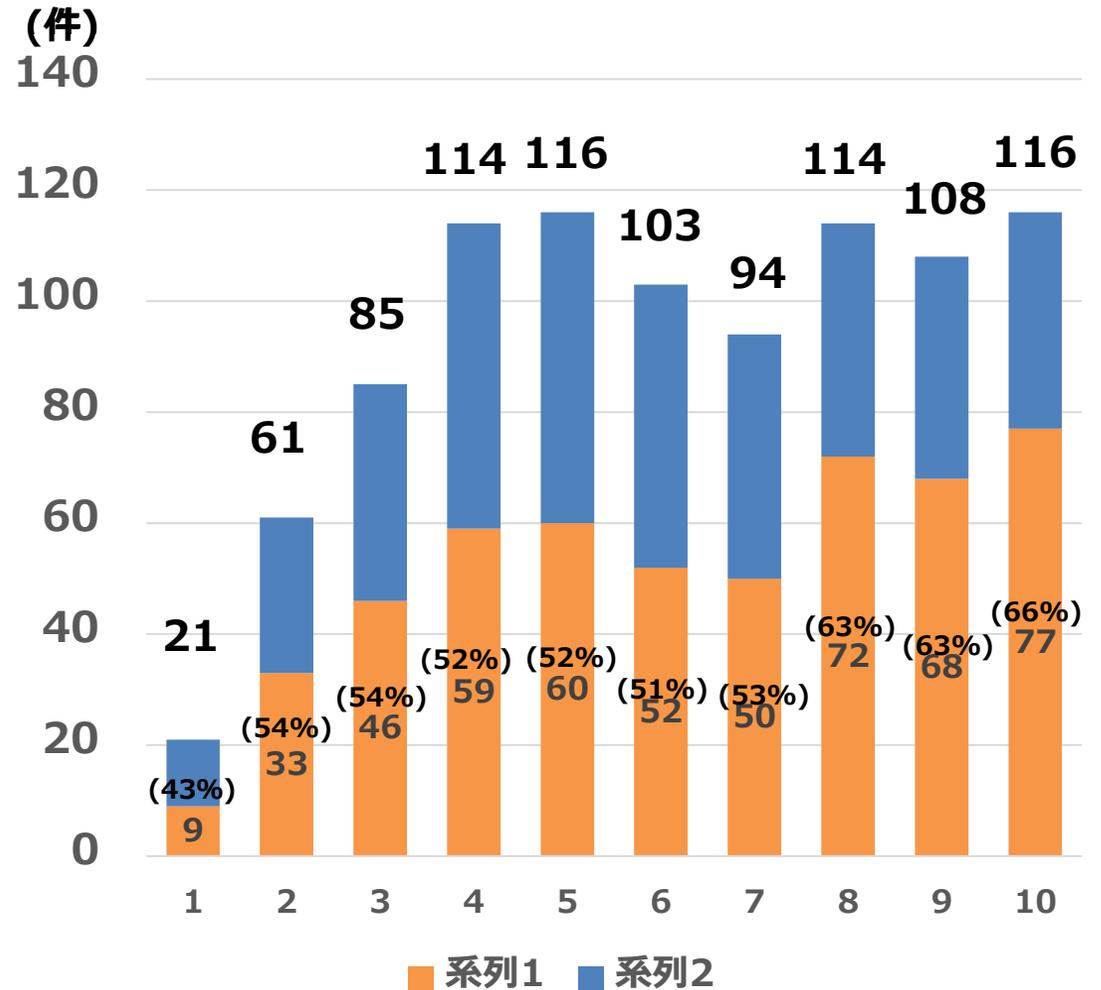
② 送り込まれたランサムウェアがデータを暗号化・ロック

③ 暗号を解除する鍵と引き換えに身代金(ランサム)を要求

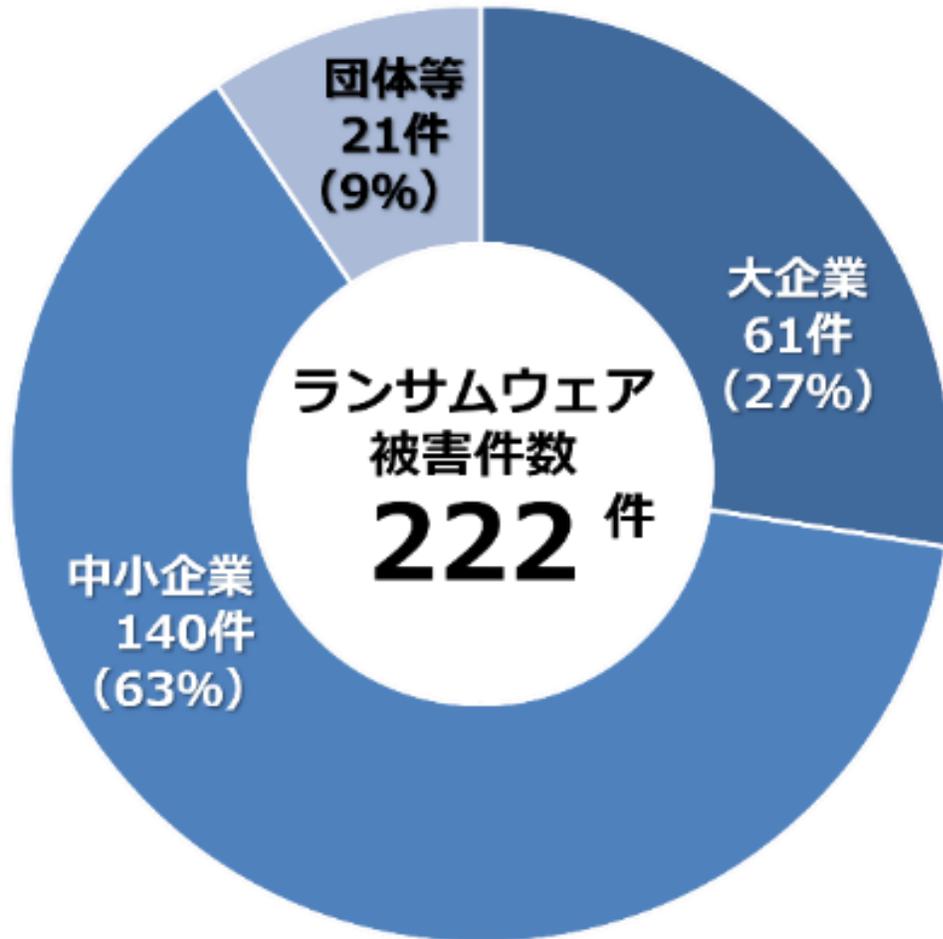


→ データを盗み取り「身代金を支払わなければデータを公開するぞ」などと恐喝する「二重恐喝」が行われる場合も。

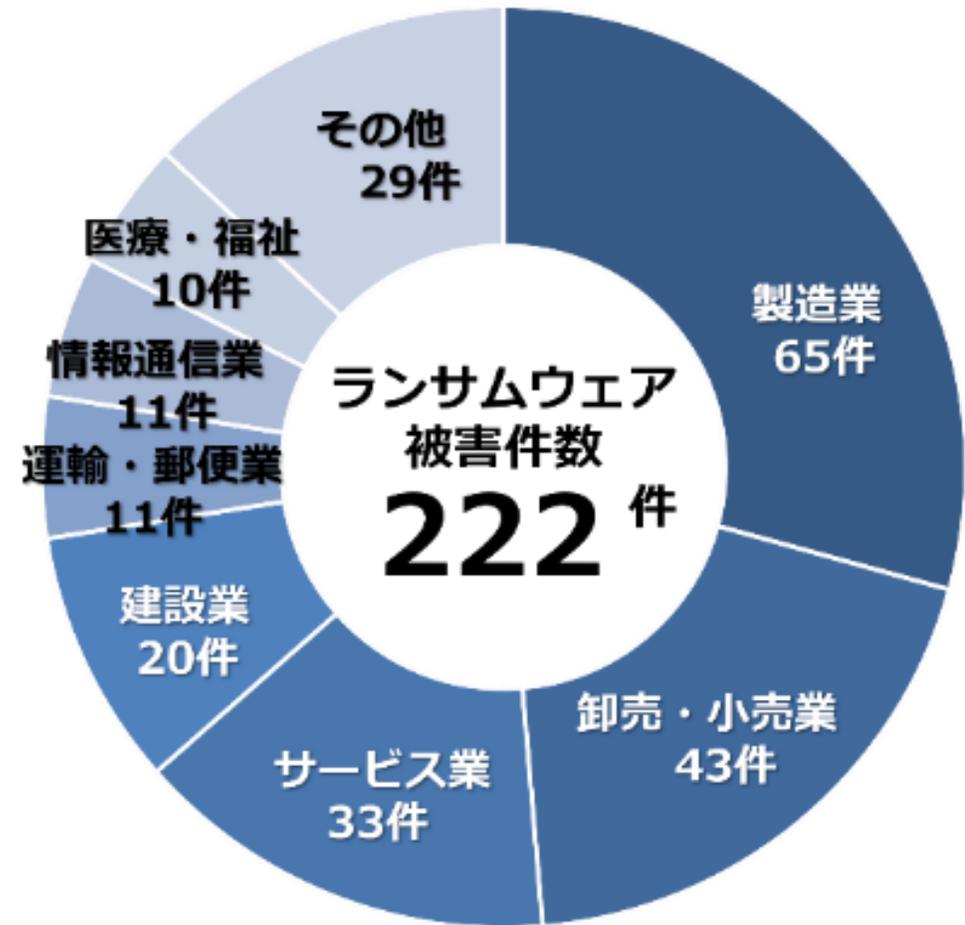
ランサムウェアによる被害の報告件数



規模別

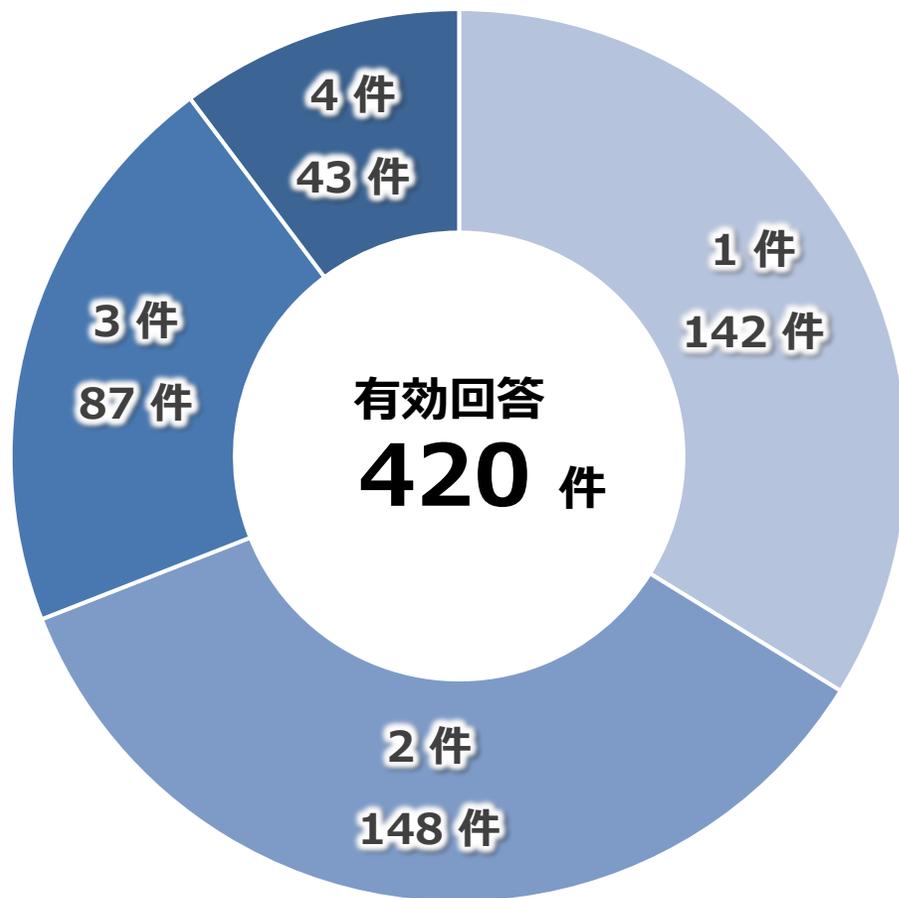


業種別

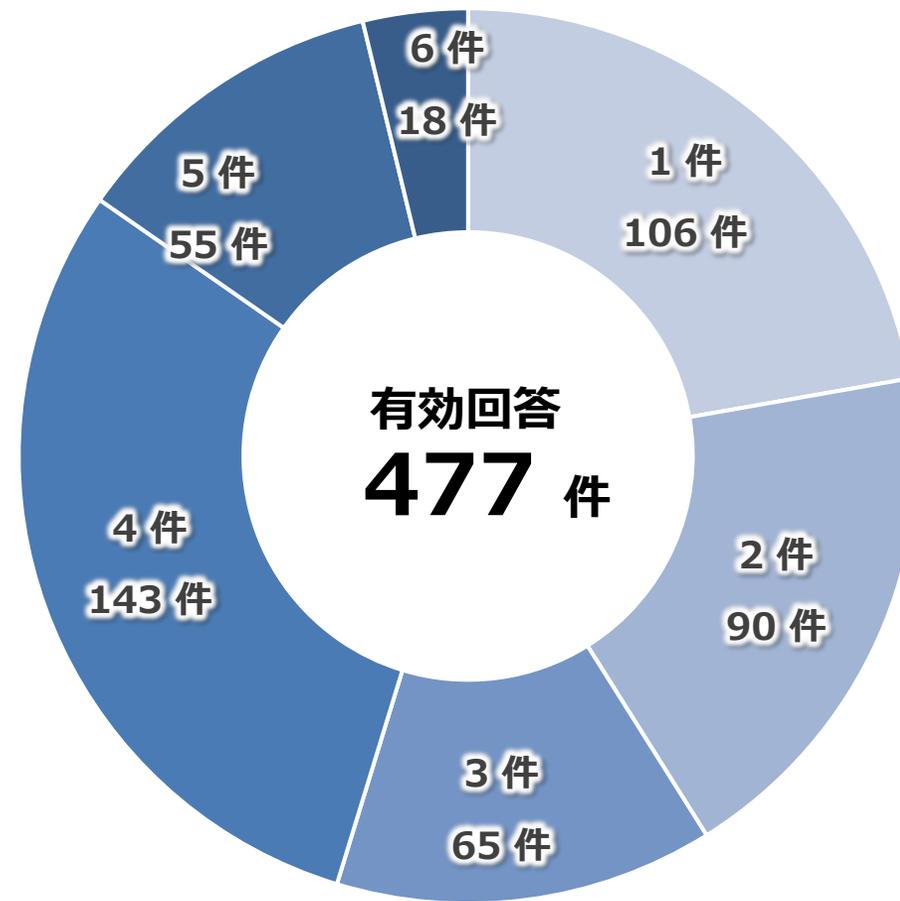


企業規模・業種を問わず、幅広く被害が発生

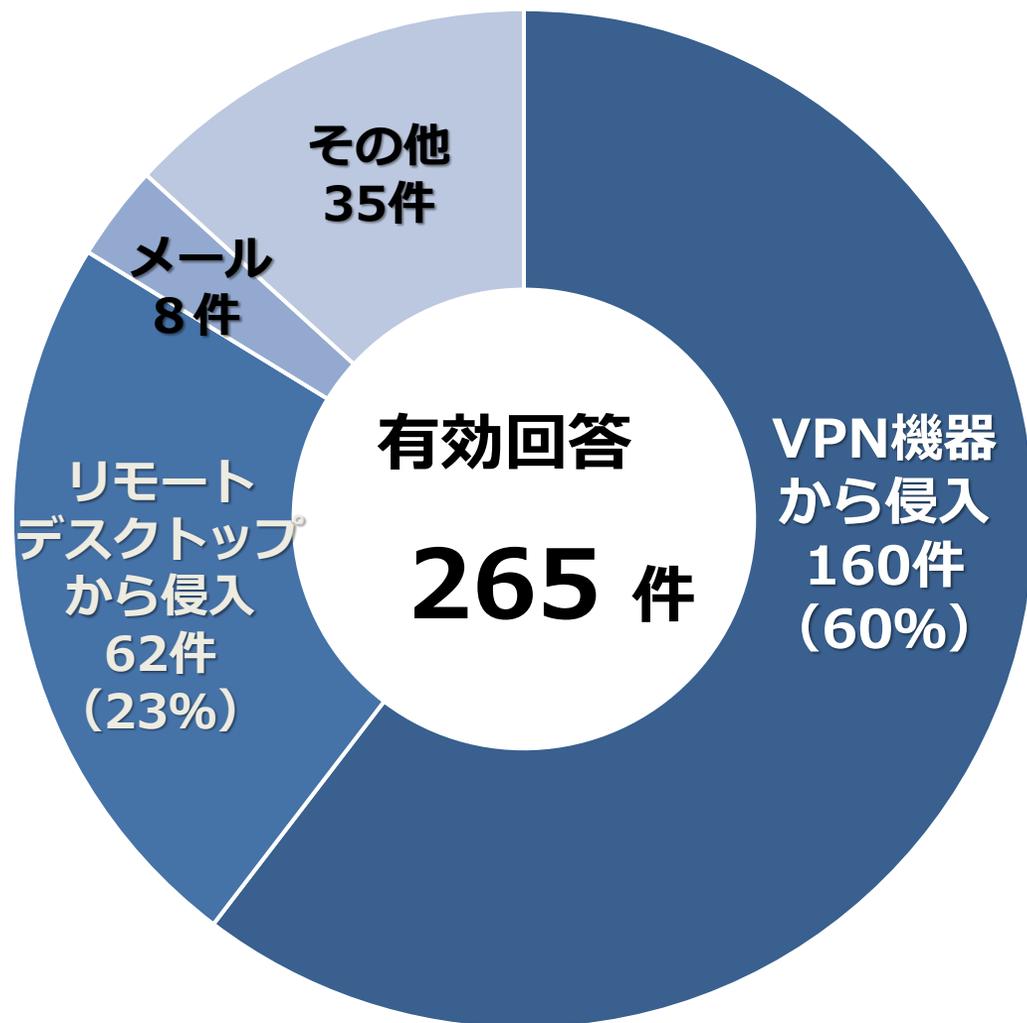
期間



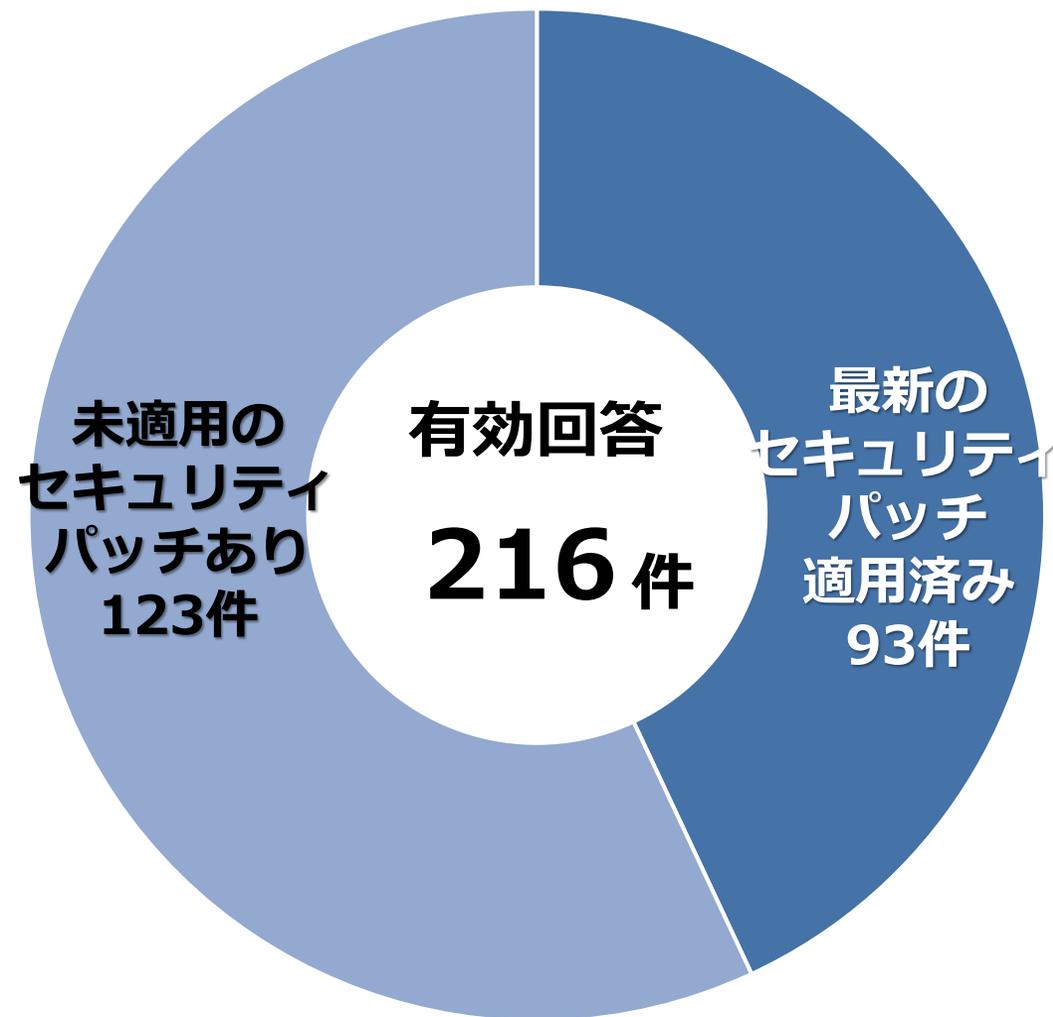
費用



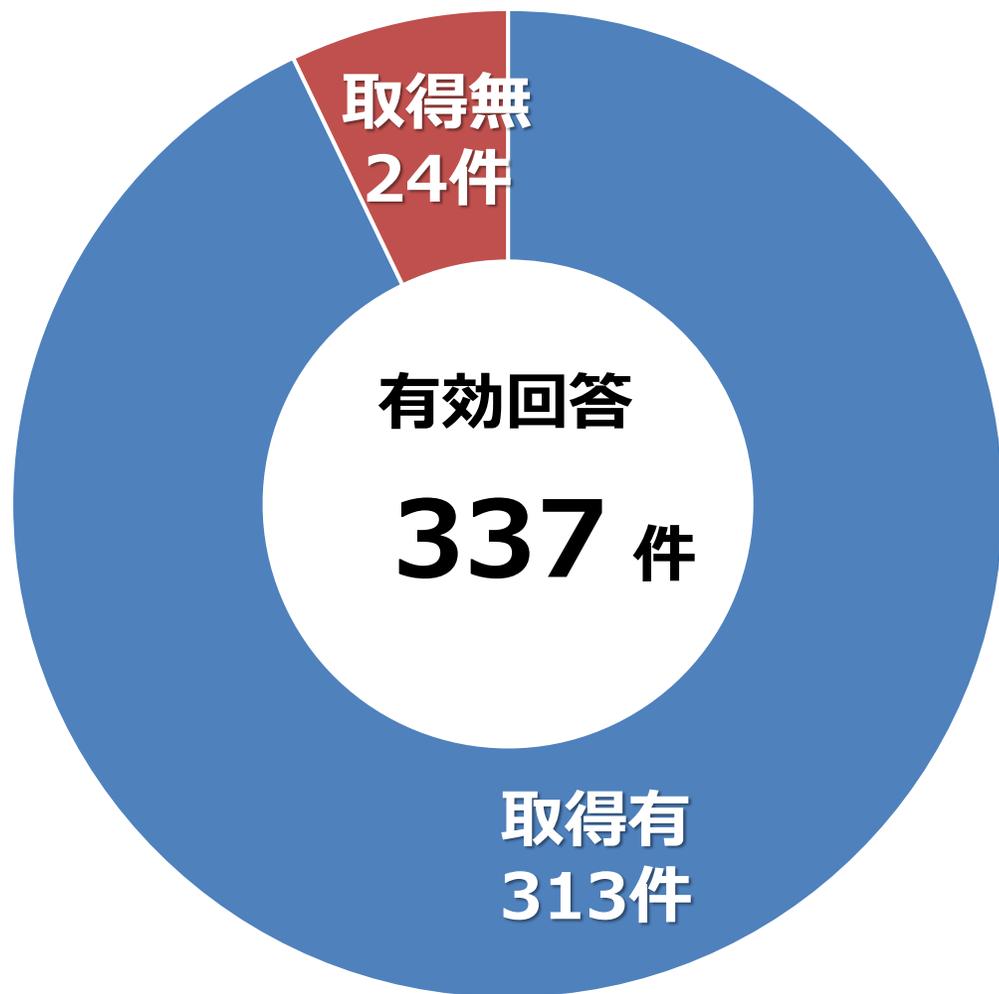
感染経路



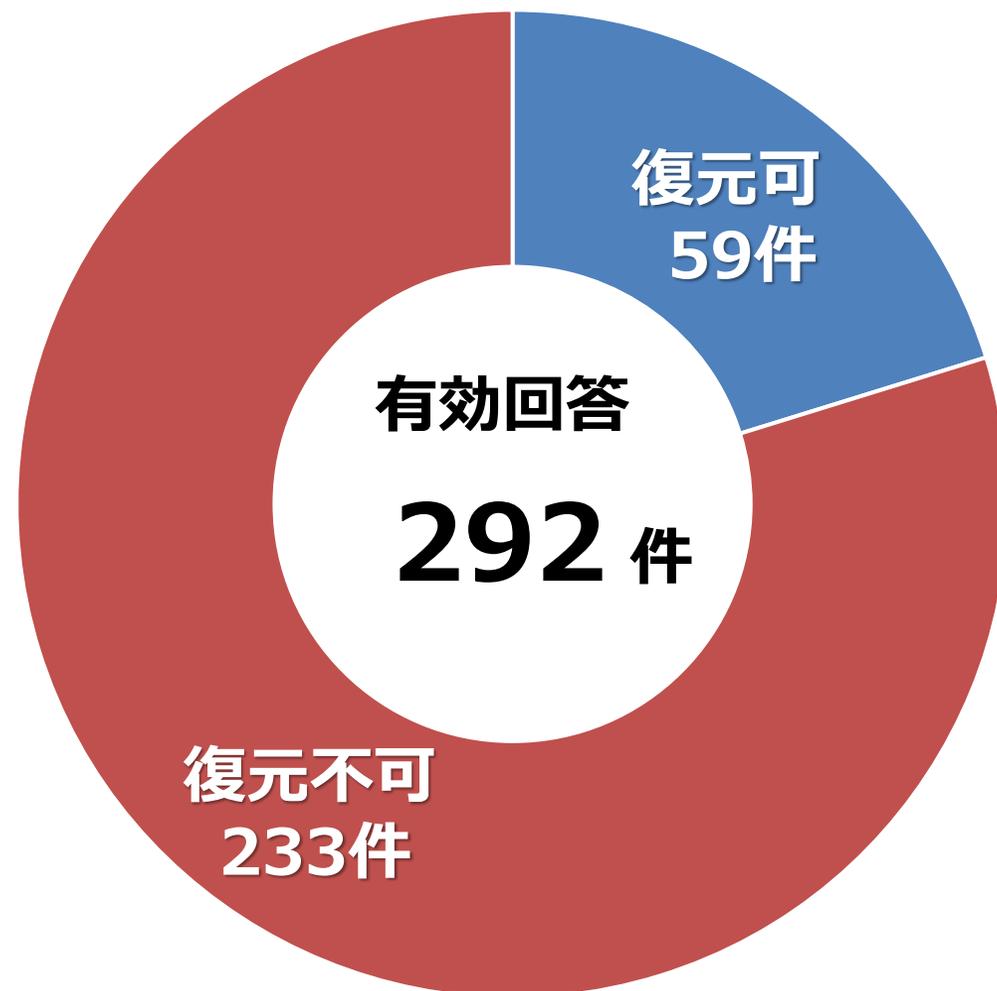
感染経路のパッチ適用状況

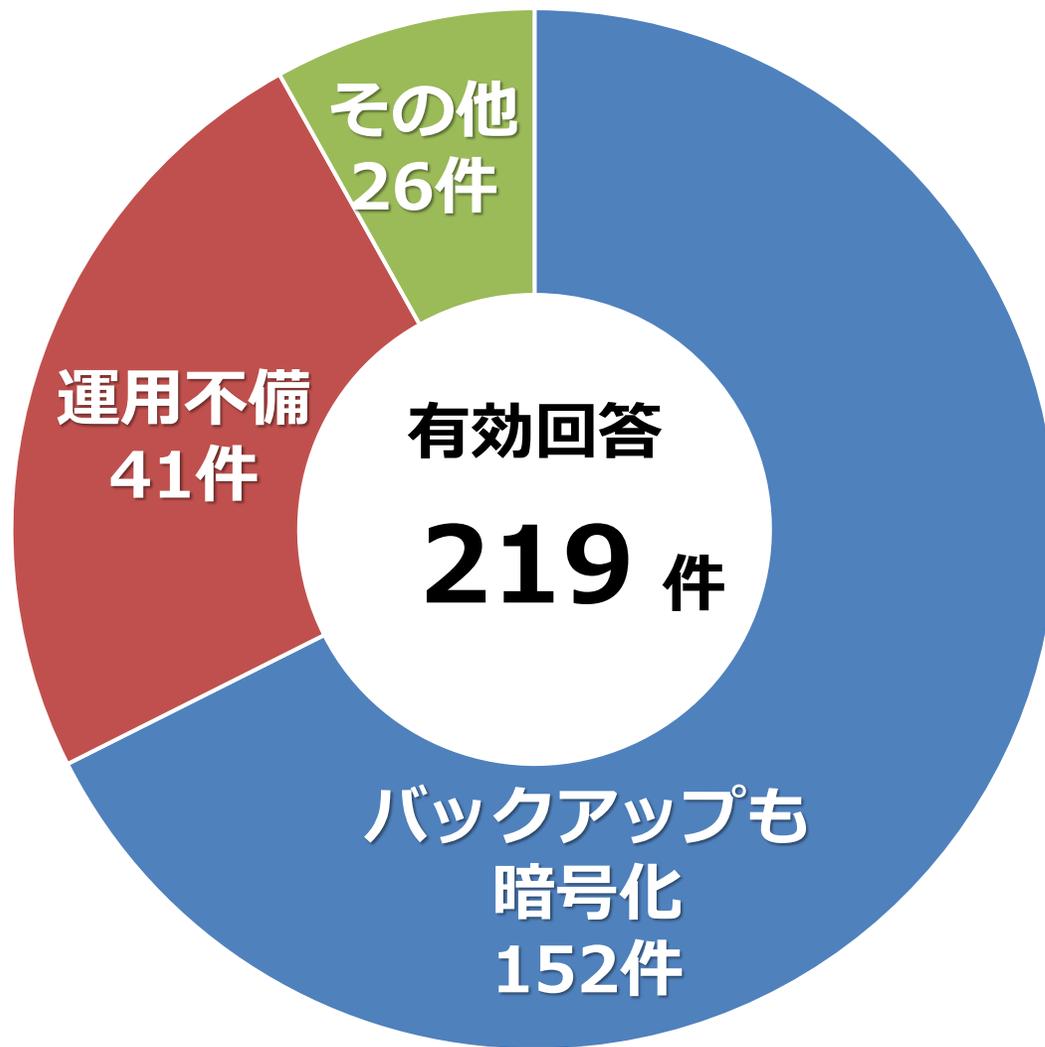


バックアップの取得



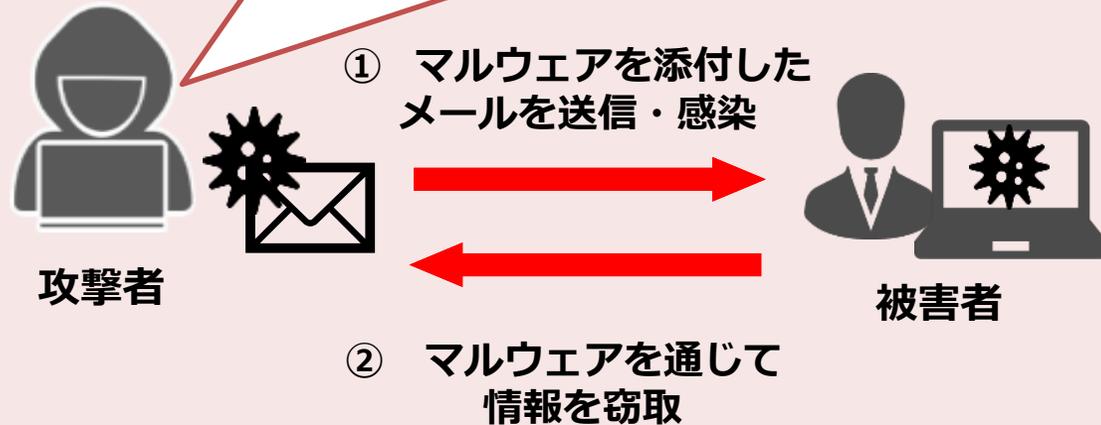
復元の可否



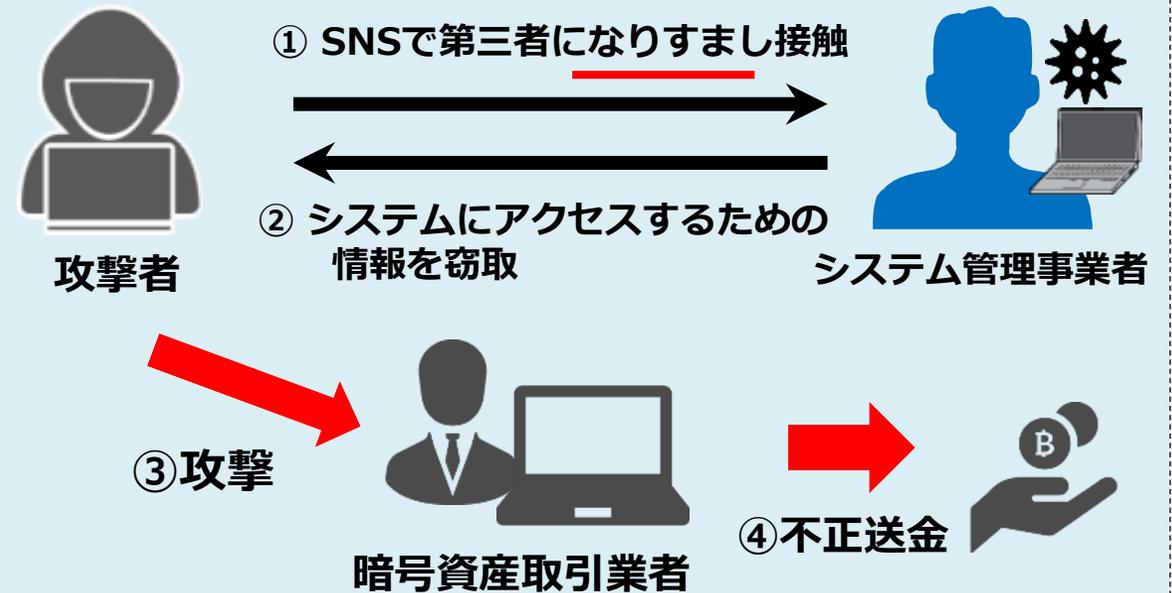


【情報窃取型サイバー攻撃】

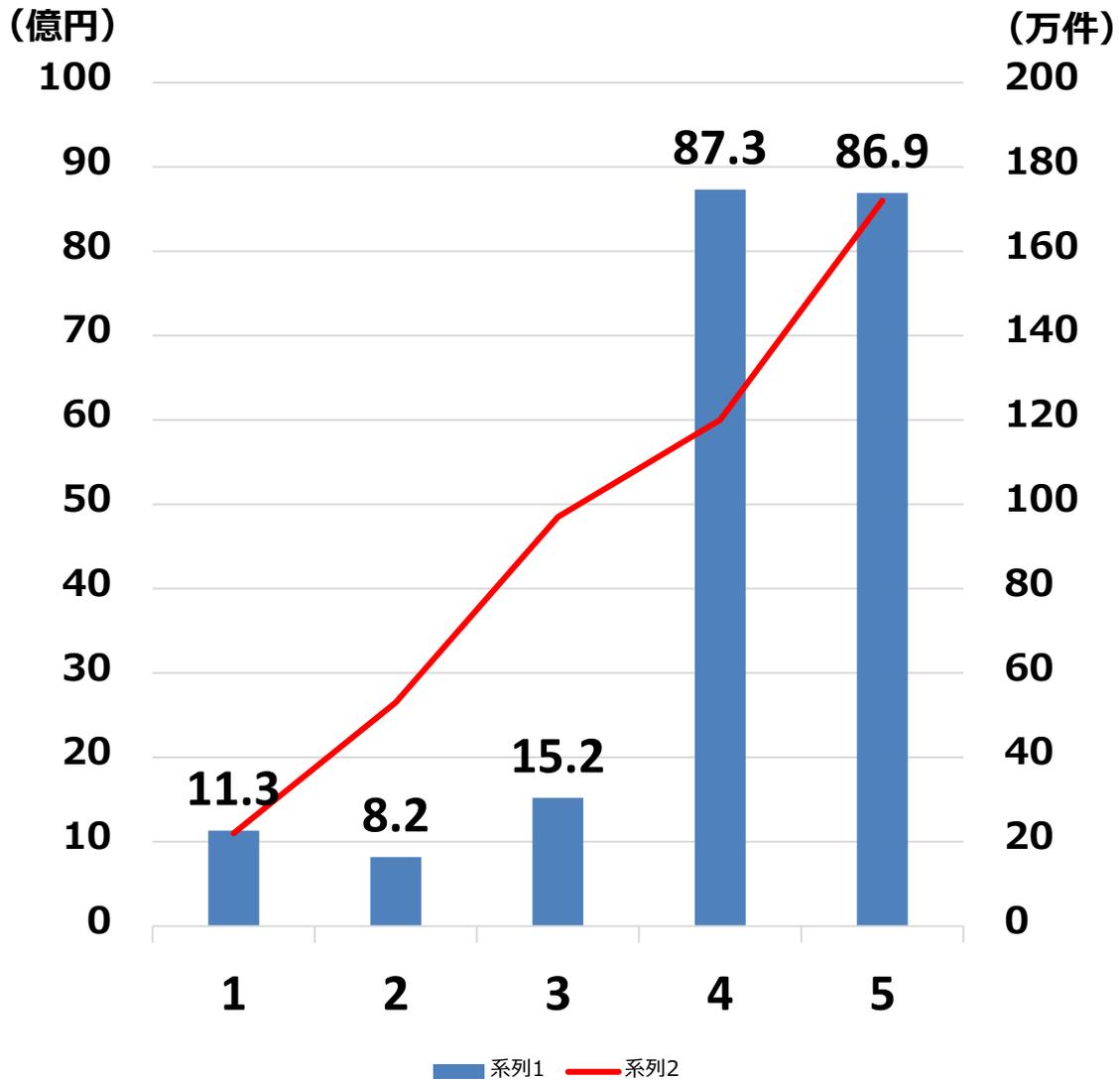
- 交流のある人物を詐称
- 関心のある専門分野の有識者を詐称



【暗号資産窃取型サイバー攻撃】



システムの脆弱性のみならず**人間の脆弱性**も悪用



出典：警察庁「サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

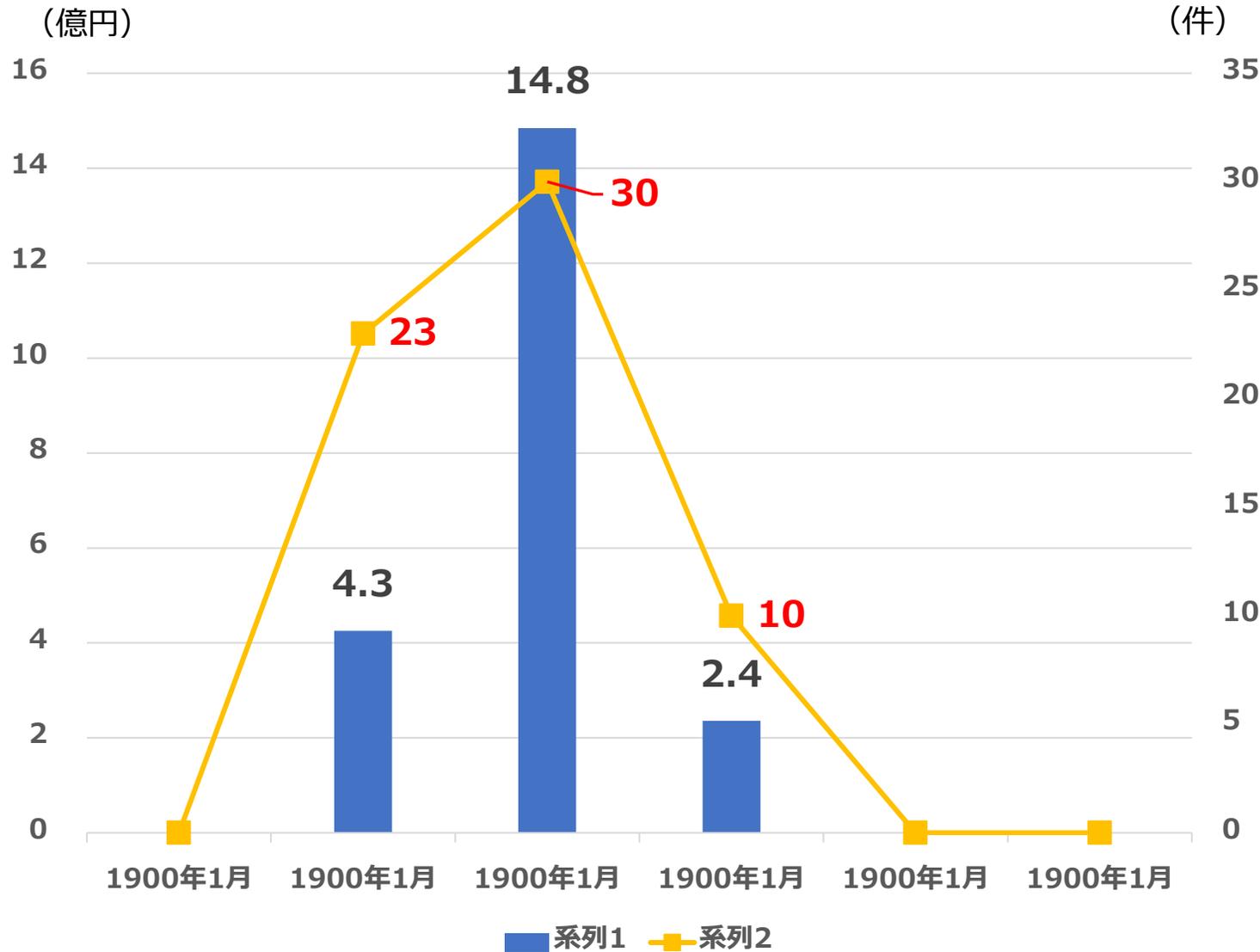
フィッシング (phishing)

メールなどで偽サイトに誘導し、IDやパスワードなどを入力させ窃取

※「洗練された(sophisticated)と「釣り(fishing)」が由来の造語とも言われている



偽サイトに情報を入力し、不正送金被害



出典：警察庁「サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」



サイバー警察局便り

Cyber Police Agency Letter 2025 Vol.1 (R7.4)

銀行から電話…はたして本物？ 企業の資産が危ない！

電話を利用する「ボイスフィッシング」被害が引き続き発生中

- ▶ 昨年より、ボイスフィッシング（ビッシング）による法人口座を狙った不正送金被害が継続して発生している
- ▶ 全国的に被害拡大しており、1社あたり**数億円規模**の被害も確認されている

企業の資産（法人口座）を狙う手口は？

1. 犯人が銀行関係者をかたり、企業に電話をかけ、自動音声ガイダンスを流す。音声に従い番号を押すと、犯人に切り替わる（始めから犯人が電話することもある）
2. メールアドレスを聴取し、フィッシングメールを送信。メール記載のリンクから偽サイトに誘導し、インターネットバンキングのアカウント情報等を入力させる
3. 犯人はアカウント情報等を利用し、法人口座から資産を不正送金する

※架電イメージ



犯人

①電話（自動音声）

〇〇銀行です。ネットバンクの顧客情報の更新手続きが必要です。■番を押してください



被害企業担当者

②自動音声に従い番号押下

③電話（犯人の声）

顧客情報の更新用リンクを送るので、メールアドレスを教えてください

どう見分ける？ こんな電話は偽物の可能性大！

- ▶ 発信元番号が国際電話（+（国番号））、または非通知となっている
- ▶ 自動音声ガイダンスが流れたのち、人間の声に切り替わる
- ▶ 通話中にメールアドレスを聴取され、リンク付きメールが送られる

社内で徹底！被害を防ぐために

- ◆ **銀行から電話があれば、本物かどうか確認する**
上記に該当する特徴がみられた場合はいちど切電し、営業店・代表電話に確認してください
- ◆ **メールに記載されているリンクからアクセスしない**
インターネットバンキング利用時は、銀行公式サイト・アプリからアクセスしてください

もしも、被害に遭ってしまったら警察に通報・相談を！

最寄りの警察署又はサイバー犯罪相談窓口 → <http://www.npa.go.jp/kyouhou/kyouhou/kyouhou.html>





一般社団法人
全国銀行協会



金融庁
Financial Services Agency

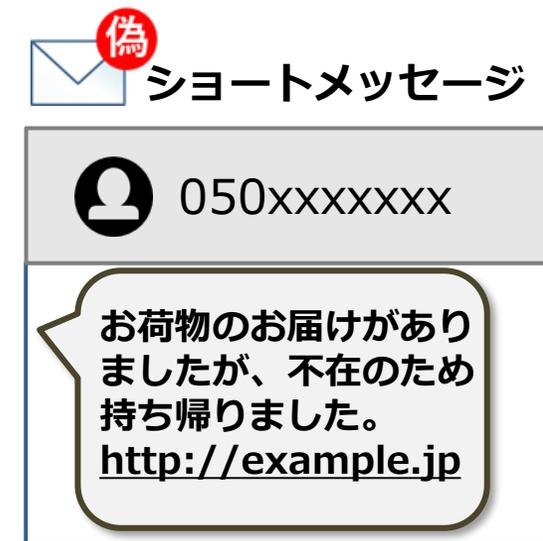
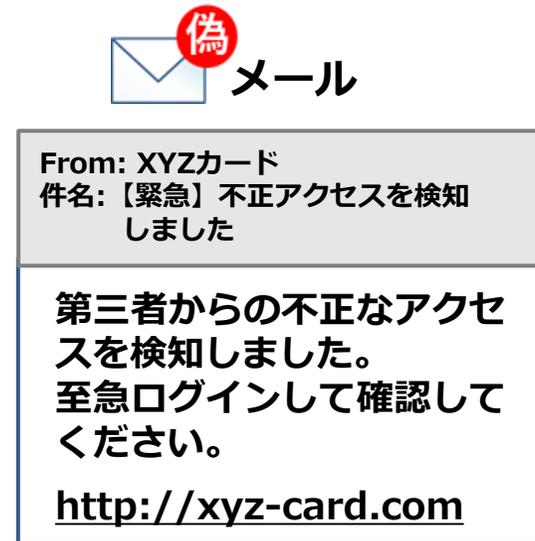
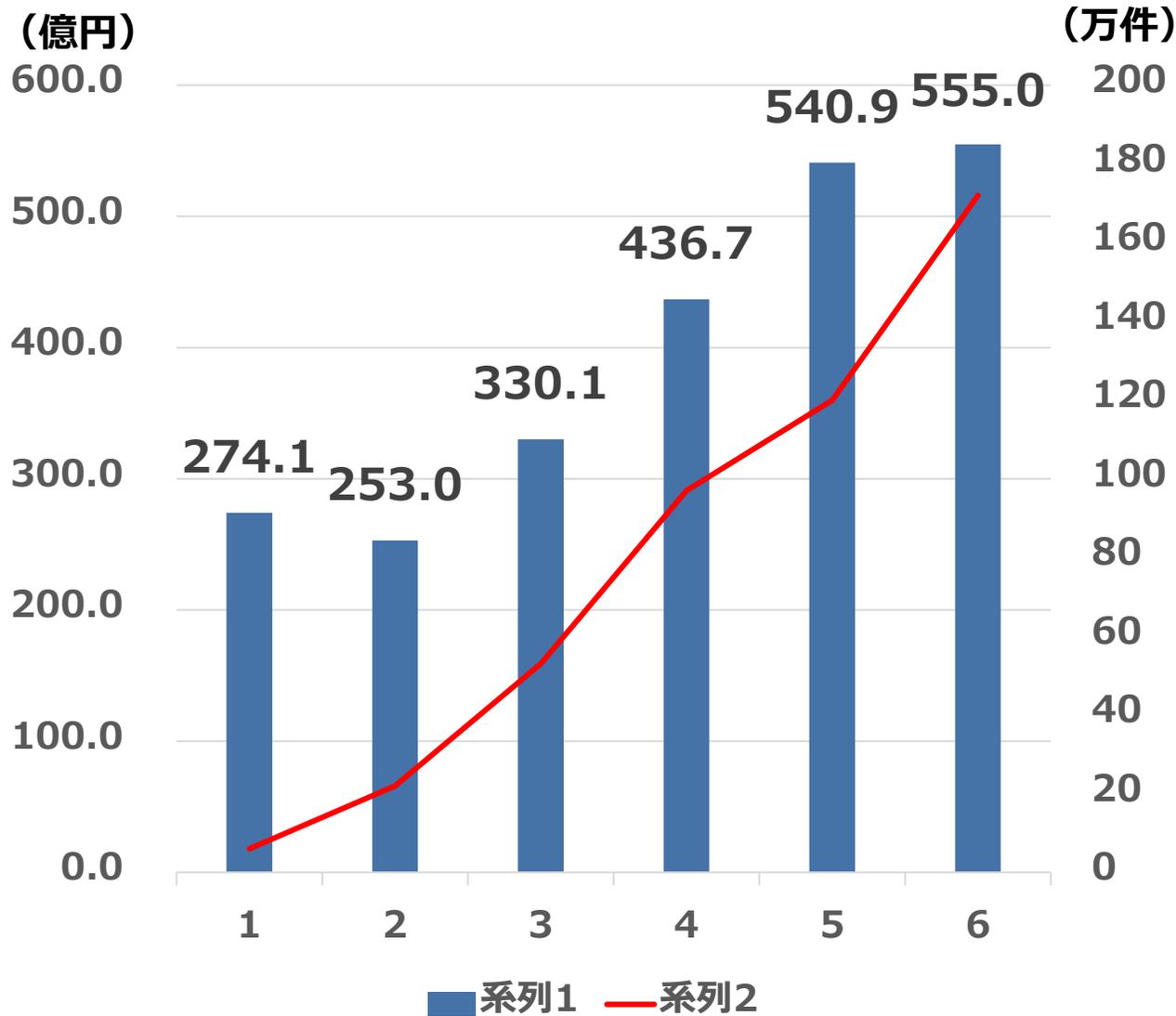


警察庁
National Police Agency

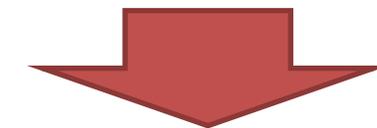


JCS
日本サイバー犯罪対策センター

フィッシングを入口としたサイバー犯罪 ～クレジットカード情報不正利用～

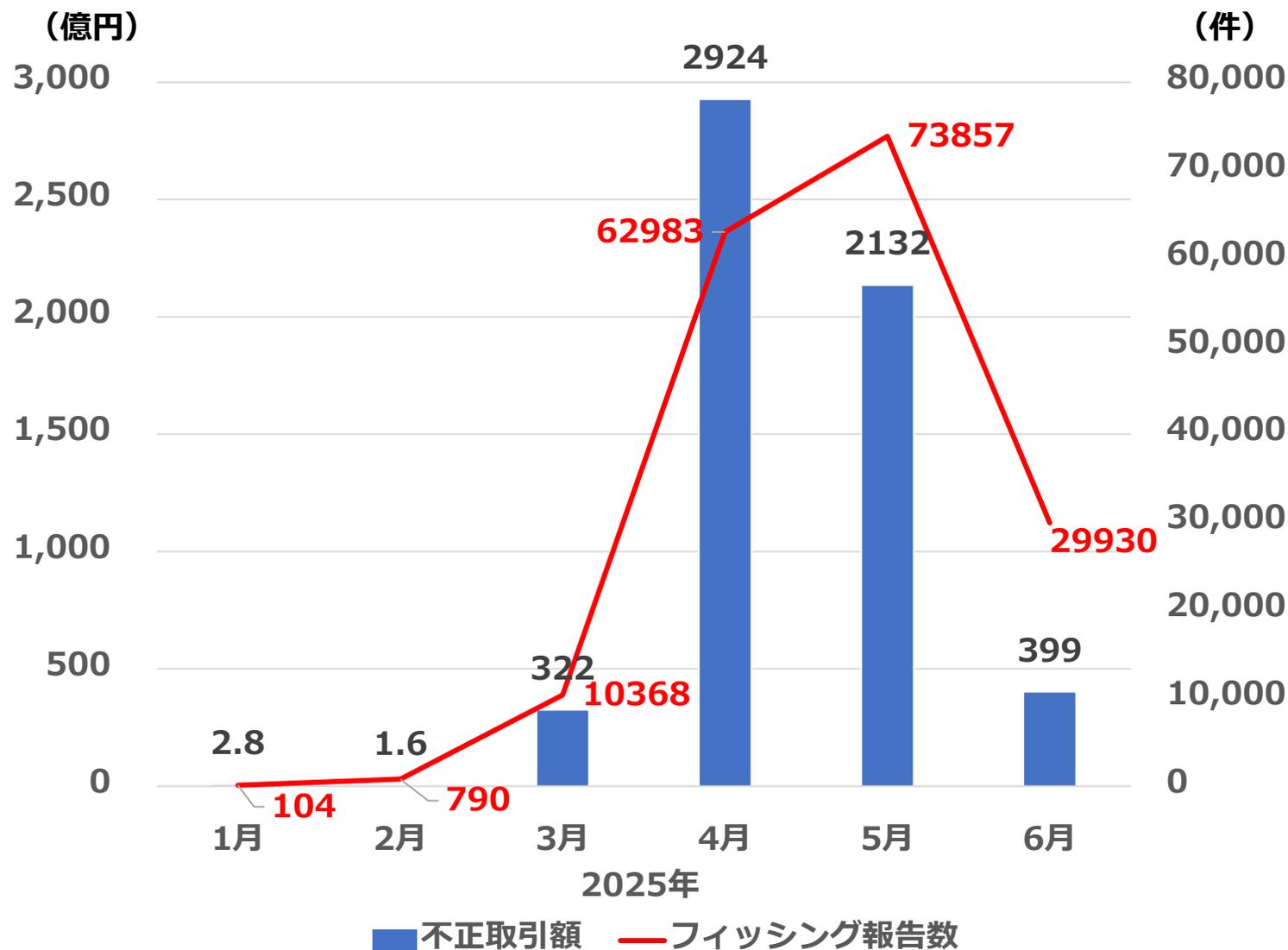


偽サイトにカード情報を入力すると



クレジットカード不正利用の被害

フィッシングを入口としたサイバー犯罪 ～証券口座不正取引～



出典：警察庁「サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

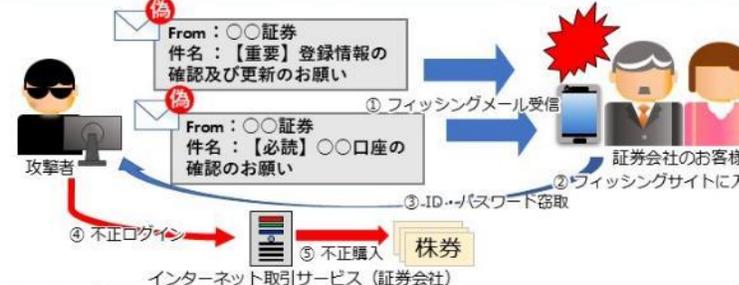


サイバー警察局便り

Cyber Police Agency Letter 2025 Vol. 2 (R7. 5)

証券会社をかたるフィッシングに注意！

ID・パスワードが盗まれると口座が乗っ取られる！



① フィッシングメール受信
② フィッシングサイトに入力
③ ID・パスワード窃取
④ 不正ログイン
⑤ 不正購入

インターネット取引サービス (証券会社)

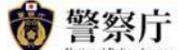
証券会社のウェブサイトを使ったフィッシングサイトやマルウェア等で窃取したID・パスワードによるインターネット取引サービスでの不正アクセス・不正取引の被害が急増しています！

大切な資産を守るために「特に」お願いしたいこと

- ▶ **ポイント①：ブックマークや正規アプリを活用**
 利用する証券会社のウェブサイトへのアクセスは、事前に正しいウェブサイトのURLをブックマークに登録しておき、ブックマークやアプリからアクセスしましょう
- ▶ **ポイント②：セキュリティ強化の導入**
 各証券会社から多要素認証（ワンタイムパスワード等）や通知サービス等が提供されている場合、有効にしましょう
- ▶ **ポイント③：こまめに口座の状況を確認**
 口座の状況をこまめに確認するとともに、不審なウェブサイトに情報を入力したおそれがある場合には、早急に各証券会社に連絡しましょう
※口座の状況を確認する際は、ポイント①に留意し、ブックマークや正規アプリからアクセスすること

ご参考（警察庁HP）
<https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/countermeasures/phishing.html>




【ランサムウェア作成】

生成A I を使用して、ランサムウェアを作成したとして、不正指令電磁的記録作成容疑で男性を令和6年（2024年）5月に検挙。



【不正アクセスの自動化】

他人のIDとパスワードを使い、生成A I を使用しつつ、電気通信事業者のサイトに不正アクセスし、eSIMを不正取得したとして、不正アクセス禁止法などで中高生の少年3人を令和7年（2025年）1月から2月にかけて検挙。



【フィッシングサイトを作成】

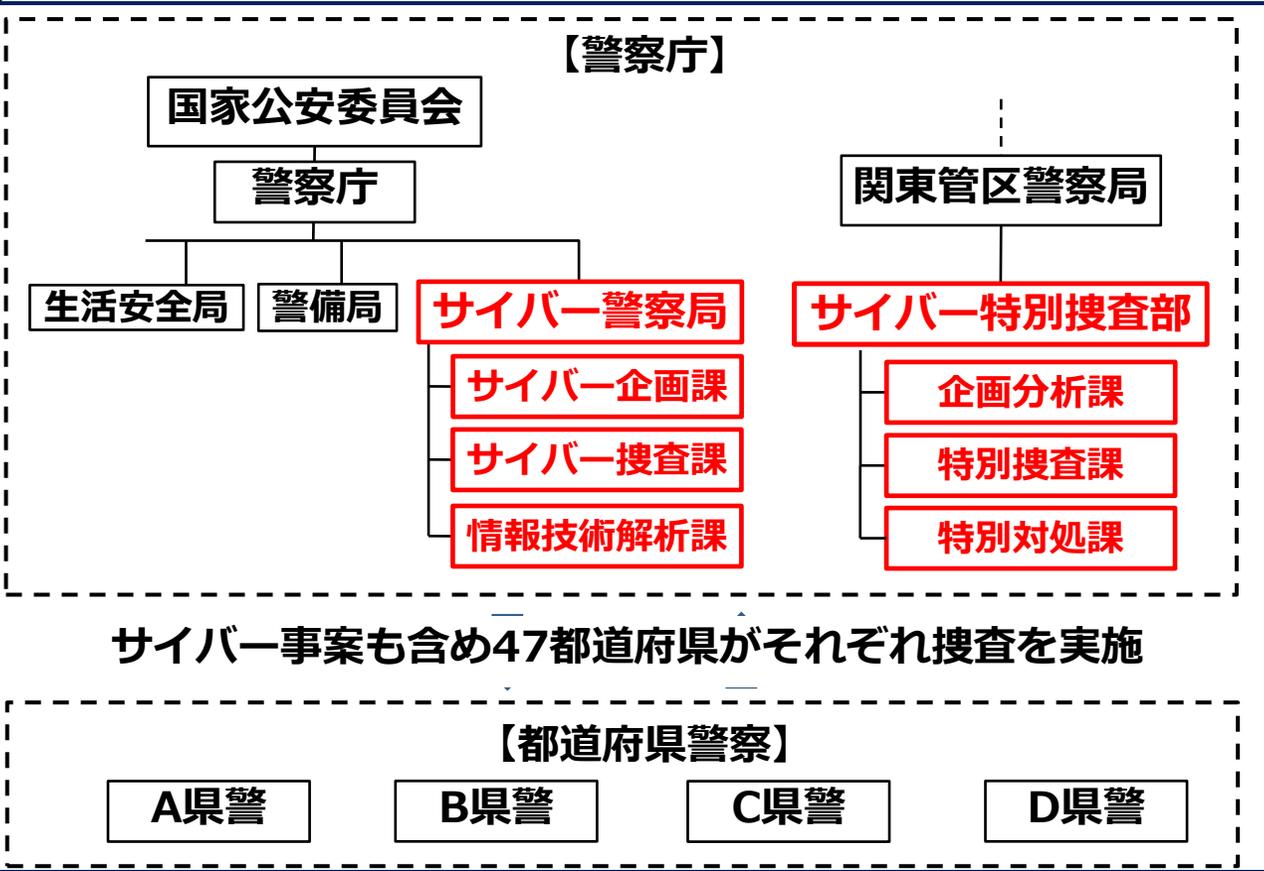
生成A I を使用して大手E Cサイトのフィッシングサイトを構築、公開した男性を不正アクセス禁止法違反で令和7年（2025年）6月に検挙。

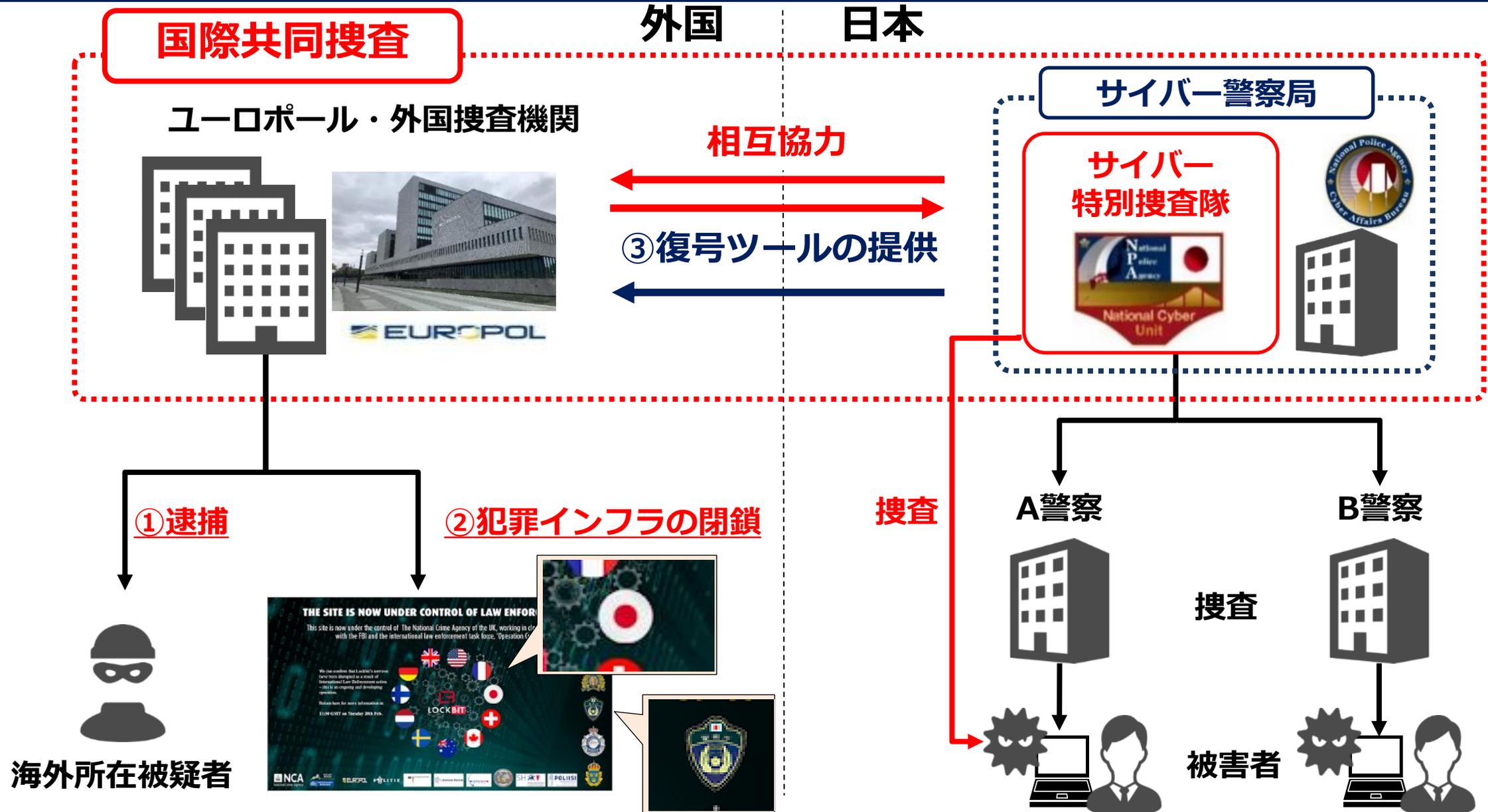


2 警察の取組

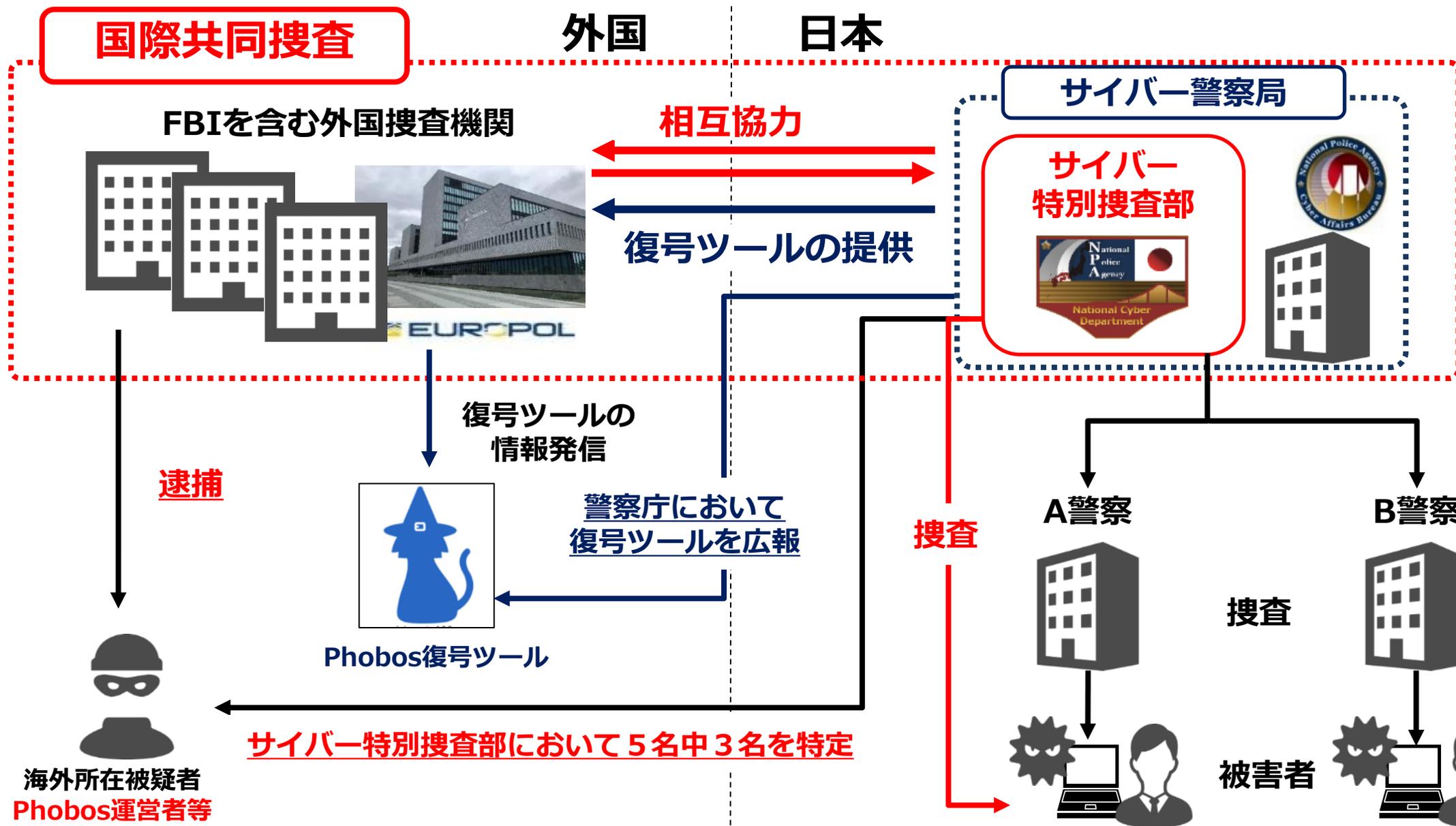
サイバー警察局・サイバー特別捜査部

- I 警察庁にサイバー警察局を設置(R4.4)
- II 関東管区警察局に重大サイバー事案の捜査を行うサイバー特別捜査隊を設置(R4.4)
- III サイバー特別捜査隊を発展的に改組し、サイバー特別捜査部（企画分析課・特別捜査課）を設置(R6.4)
- IV サイバー特別捜査部に特別対処課を設置(R7.4)





(出典：
<https://www.europol.europa.eu/media-press/newsroom/news/law-enforcement-disrupt-world-s-biggest-ransomware-operation>)



- 警察庁サイバー特別捜査部等が、2019年頃から我が国の幅広い層に対して行われてきたサイバー攻撃について、捜査・分析を行った結果、「**MirrorFace**」と呼称されるサイバー攻撃グループによる、**中国の関与が疑われる組織的なサイバー攻撃活動**であると評価。
- 2025年1月、NISCと連名で**注意喚起を実施**し、攻撃の手口や未然防止対策案について公表。



- 警察庁サイバー特別捜査部・警視庁による捜査・分析の結果、2024年5月に我が国の暗号資産交換業者から約482億円相当の暗号資産を窃取された事件について、**北朝鮮を背景とする**サイバー攻撃グループ「**TraderTraitor**」が、**SNS上でリクルーターになりすまして**、暗号資産ウォレット管理システムに係る事業者の従業員に接触し、これになりすまして、同システムにアクセスして窃取したものと特定。
- 2024年12月、米国FBI・米国国防省と共同で**パブリック・アトリビューション**を実施するとともに、NISC及び金融庁と連名で注意喚起。

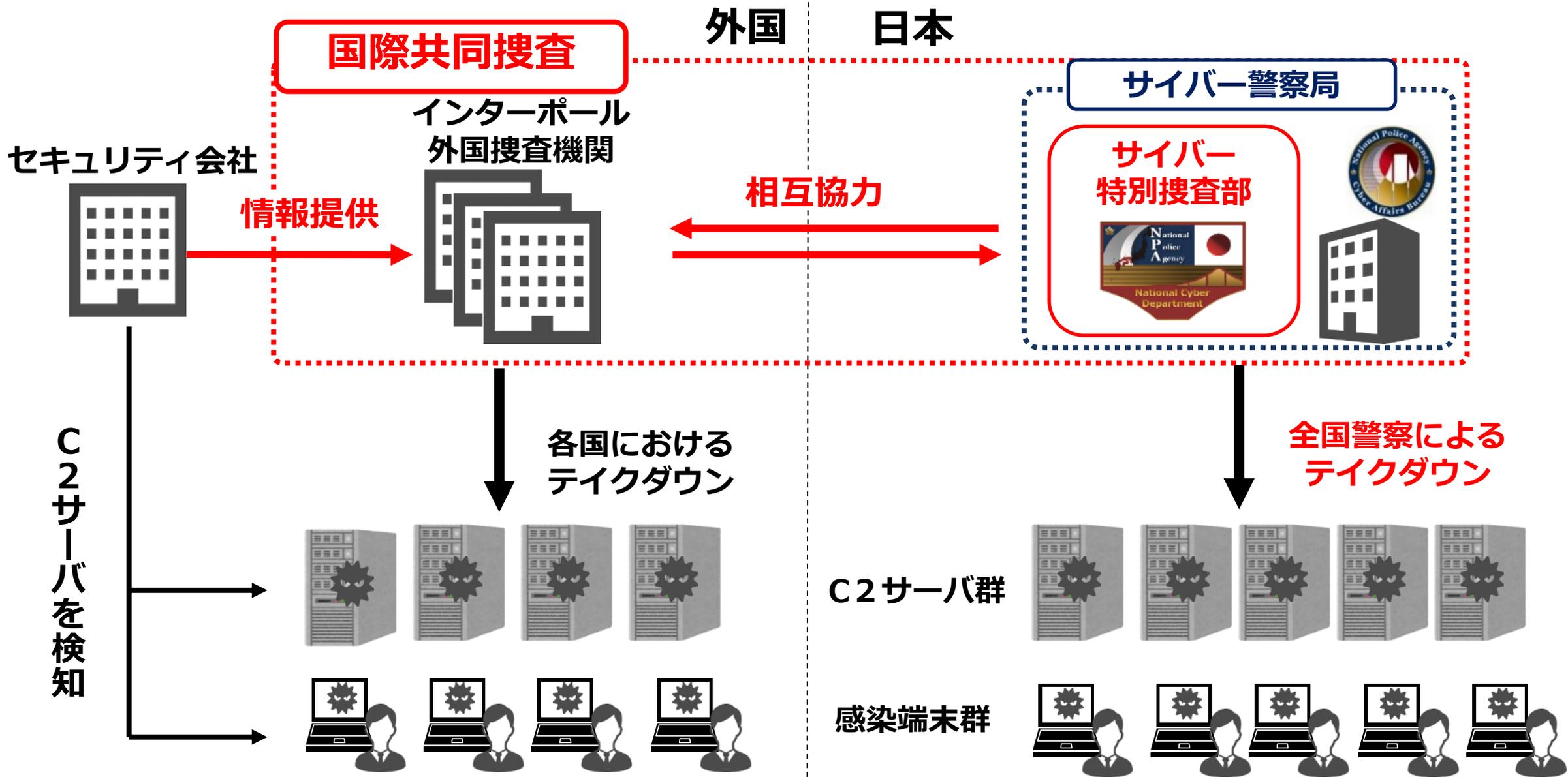




◆ インドネシア当局が逮捕 (2023年7月)

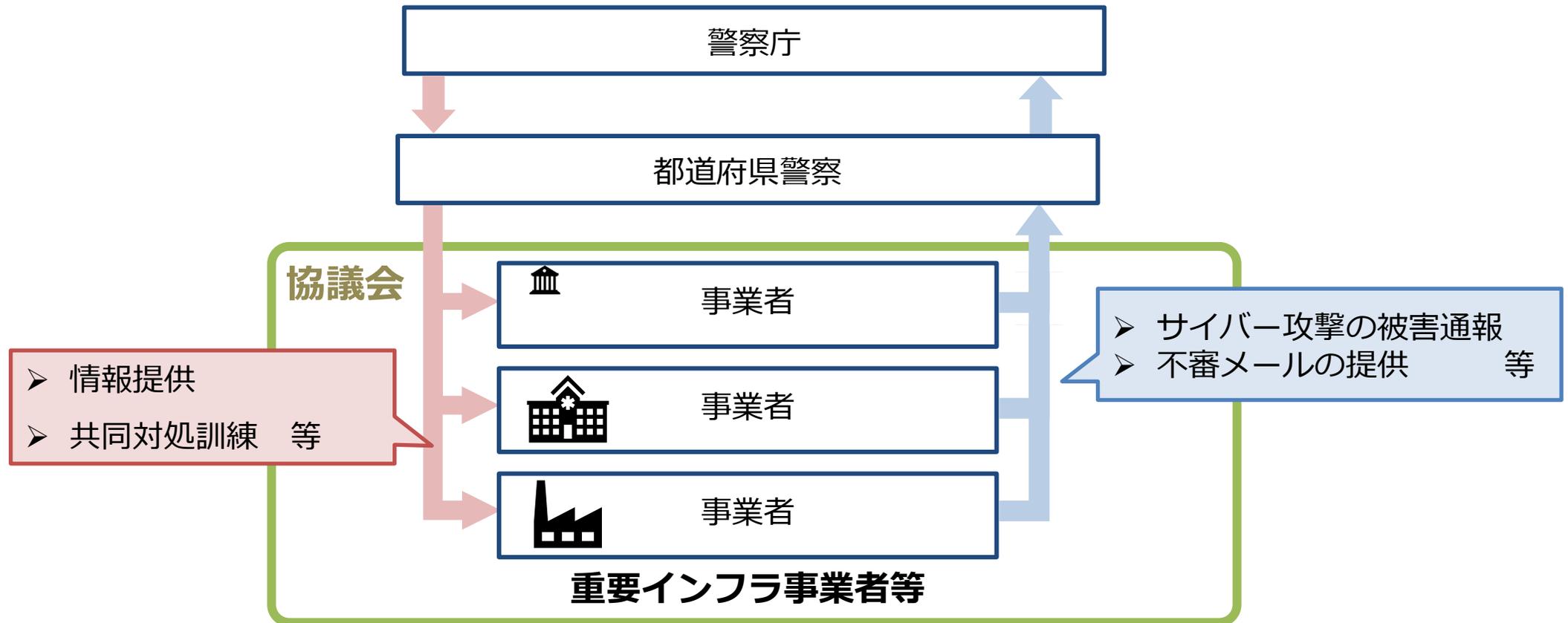


出典：警察庁「サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」



官民連携

- 都道府県警察ごとに管内の重要インフラ事業者等をメンバーとする「**サイバーテロ対策協議会**」を設置。
- **サイバー攻撃に関する情報共有や共同対処訓練を実施。**



被害に遭うことを想定した対策

- **サイバー攻撃を想定した「業務継続計画（BCP）」の策定**
 - データ暗号化からの調査・復旧作業は、物理的損傷からの復旧とは別物
 - 災害と異なり自組織だけが被害を受けており、影響度に応じて広報等が必要
 - 関係機関（警察、個人情報保護委員会、所管省庁等）への**通報・相談**が必要
 - ※ 通報・相談により、広報時に「警察と連携して対応中」等との記載が可能
- **オフラインを含む複数のバックアップ取得**
 - ランサムウェア攻撃では、**オンラインバックアップ**は暗号化の可能性大
- **情報流出有無や侵入経路の調査に必要不可欠なログの取得**
- **訓練（バックアップからの復元、連絡、広報等）の実施**
- **警察との関係構築** →次ページ詳細

詳しくは「政府広報」→「中小企業で被害多数 ランサムウェア」をチェック！ →



- サイバー攻撃を想定した
業務継続計画（BCP）
- 対応体制
 - 復旧計画
 - オフラインを含むバックアップ運用・復元方法
 - ログの取得
 - 関係機関と連携
- 業務継続計画(BCP)を定めよう



政府広報 : <https://www.gov-online.go.jp/useful/202506/video-298784.html>

被害企業



被害発生

通報



連携窓口の設定

捜査協力

情報提供

警察

認知



- ◎ 「警察と連携して対応中」と広報可能。ステークホルダーに対してコンプライアンス重視姿勢を訴求。

被害拡大防止・復旧に向けた初動対処

- 被害拡大防止に向けたネットワーク隔離
- 復旧調査に向けたデータ・ログの保全

- ◎ 被害拡大防止・復旧のために必要な初動対処について警察から情報入手。

- ◎ ランサムウェアの種別によっては復号ツールによる復旧の可能性も。

- ◎ 迅速に初動体制を確立。被害企業の状況を早期把握し、可能な情報提供・助言内容を検討。

証拠保全・捜査

- 保全データを入手し国際捜査



復号事例

- ◎ 「Lockbit」等の復号ツールをサイバー特捜部で開発。被害企業等のデータを復号。
- ◎ その他のランサムウェアで助言により、復号できた事例も。

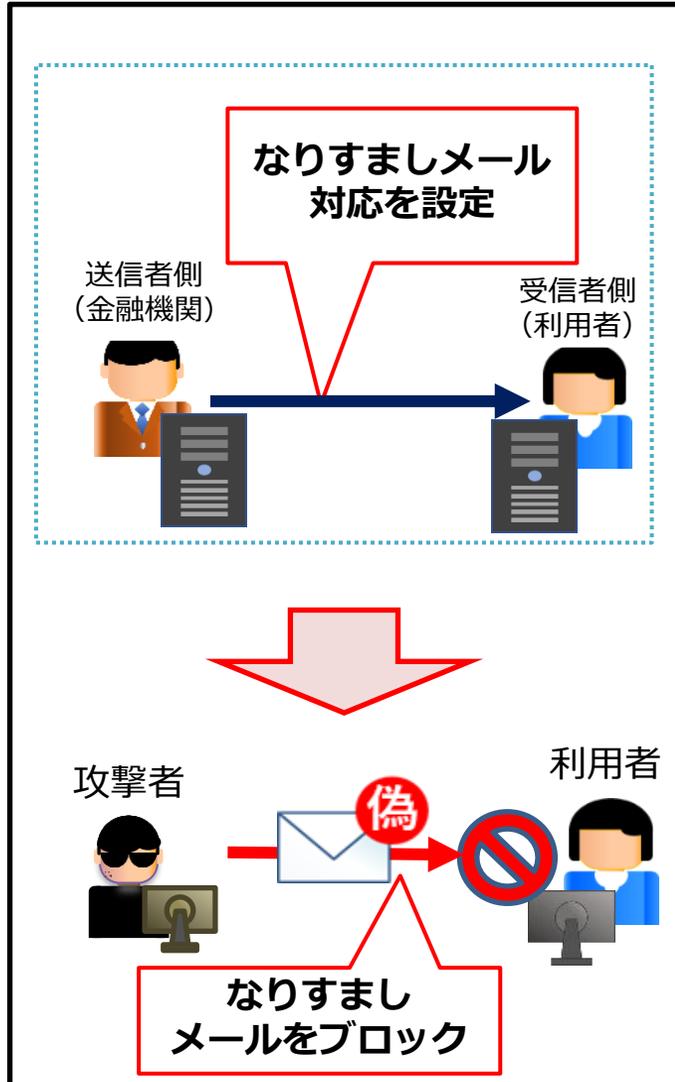


「名古屋港ランサムウェア攻撃」(令和5年7月発生) 国交省検証報告書

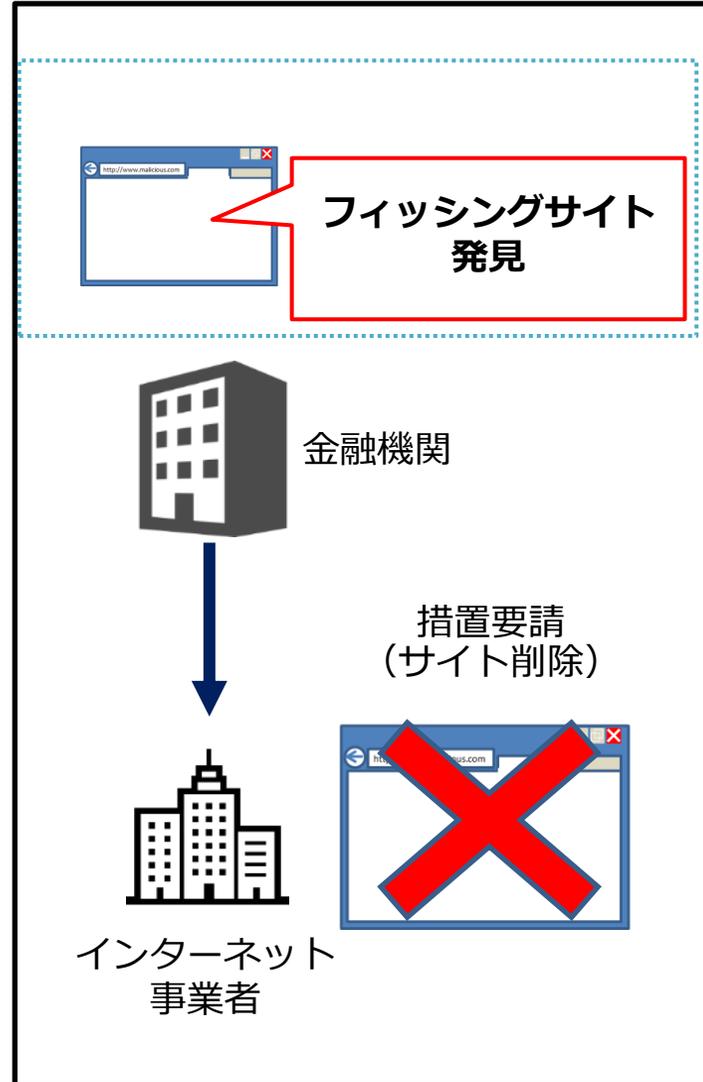
日頃より情報セキュリティ研修等の場を通じて愛知県警と名古屋港運協会との関係が構築できていたこと。これにより、事案発生時の相談、対応がスムーズになされた。

DMARCの普及促進

※ Domain-based Message Authentication Reporting and Conformance



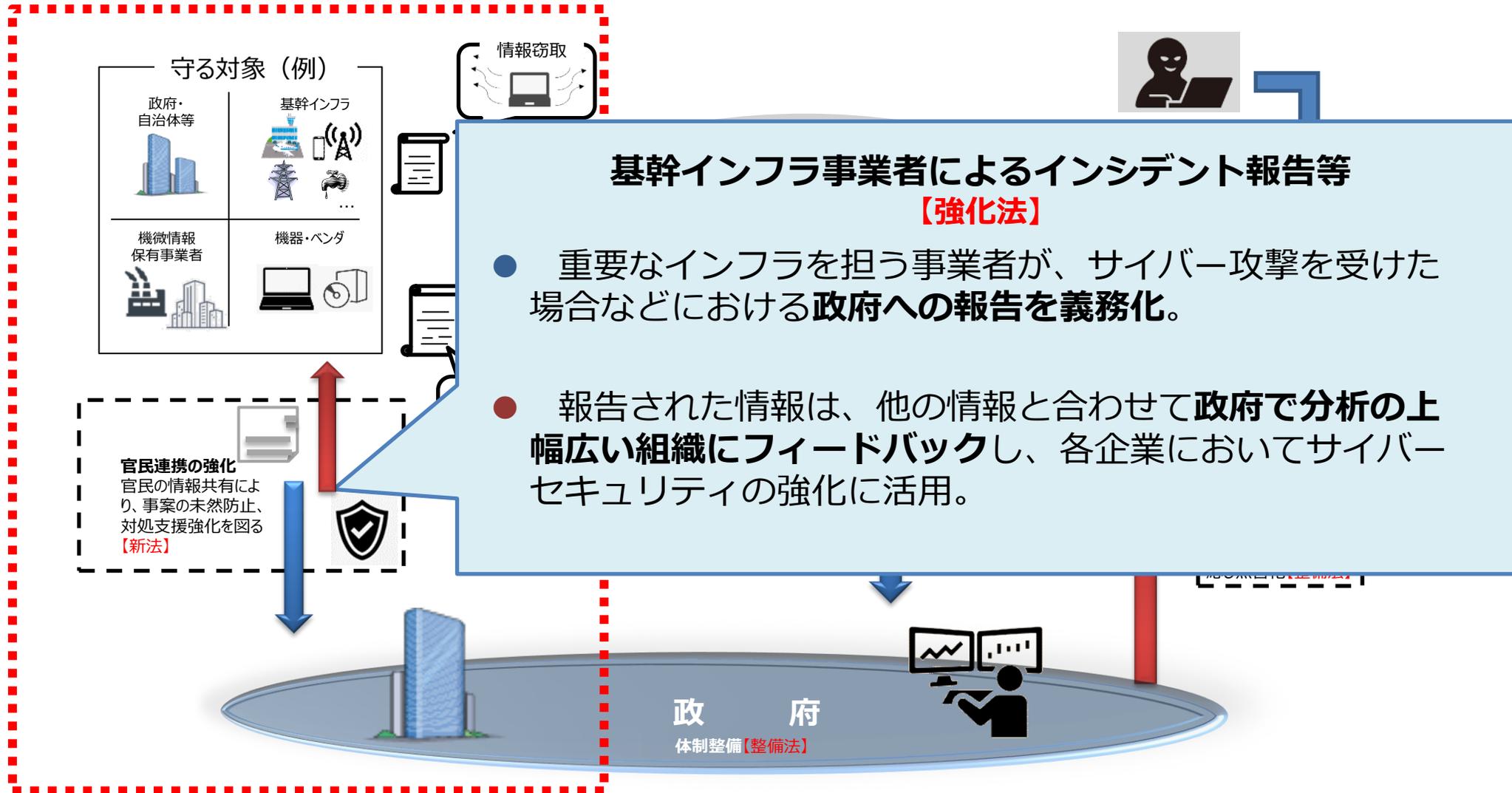
フィッシングサイトの閉鎖活動促進



パスキーの導入促進



3 今後の課題



人材育成

サイバー特別捜査官として
中途採用（警部補）された幹部警察官



特別捜査課長
丸山 篤 警視正

官民人事交流制度により採用された
幹部警察官



分析官
濱石 佳孝 警視正

- **現在の人口減少社会において**、極めて深刻なサイバー空間情勢に対処するためのサイバー人材を確保・育成するためには、警察内部の所属・部門間の縦割り等を排し、サイバー部門と警務部門の緊密な連携を中核としつつ、全ての部門が一体となって、その**確保・育成とキャリアパス管理を推進**することが不可欠。
- 以上の基本的考え方を踏まえ、①**全ての警察官に対するサイバーに関する教養を推進するなどの全体の底上げ**と、②**警察におけるサイバー人材のキャリアパスを明示しつつ外部にアウトリーチするなどの高度人材の確保**という双方の観点から、都道府県警察が取り組むべき取組を指示。

サイバー人材の確保

1 試験制度の整備・運用

- ✓ 一般採用試験の前倒し・複数回実施
- ✓ 中途・特別・任期付採用制度の整備運用・リボルビングドアの取組

2 効果的な採用募集活動

- ✓ 高度人材に対するキャリアパス明示（サイバー特捜部出向等）と活躍実例の広報による魅力発信
- ✓ IT関連の広報媒体活用や高等専門学校等への学校訪問の推進
- ✓ **学生対象のサイバーコンテスト開催やサイバー防犯ボランティアの拡大**

3 部内のサイバー人材の発掘

- ✓ 部内競技会の開催、経歴・資格の把握を通じた内部人材の発掘

サイバー人材の育成

1 必要な能力の明確化と検定による確認

- ✓ 全警察官に通報・相談受能力、全捜査員にネットワーク利用犯罪捜査能力、中核サイバー捜査員に高度サイバー事案対処能力を取得させ、検定制度により確認
- ✓ 都道府県警察の昇任試験におけるサイバー関連の出題

2 教養・研修の推進

- ✓ 司令塔となる指導・教養班の設置
- ✓ 専務任用専科等の学校教養におけるサイバー教養の拡充
- ✓ 警視庁等他都道府県警察への派遣・出向、他部門捜査員のサイバー部門受入れによる職場教養の推進
- ✓ 民間研修への積極的派遣及び民間委託研修受講・民間資格取得を支援

サイバー人材のキャリアパス管理

1 サイバー・警務両部門の緊密な連携

- ✓ サイバー・警務両部門を中核に全部門一体となって、中途・特別採用等の高度サイバー人材を含むサイバー人材のキャリアパスを管理

2 キャリアパス管理に基づく職員の配置等

- ✓ 中途・特別採用のサイバー人材は本部への卒業配置に配慮。昇任配置も希望に応じて配置ポストを検討
- ✓ 署配置を行う場合は、能力と適性を活かすことができるポストを検討
- ✓ 高度人材を処遇するためサイバー部門に所要の幹部ポストを整備
- ✓ 高度サイバー人材を、情報通信部や警察庁サイバー特捜部・サイバー警察局に積極的に出向・派遣

サイバー防犯ボランティア

【主な活動】

- 少年、高齢者などを対象とした**教育活動**
- イベントや街頭キャンペーンなどの**広報啓発活動**
- **サイバーパトロール**



海外機関



警察



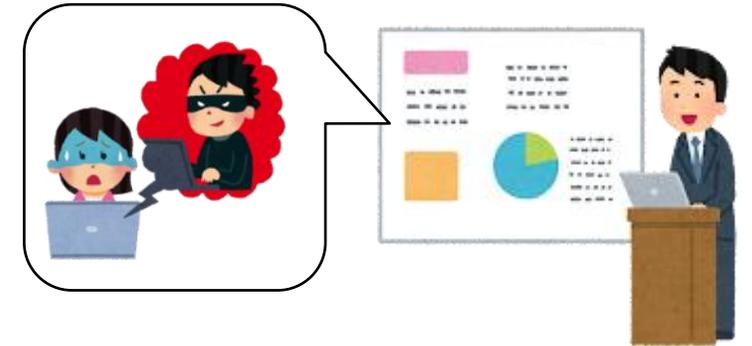
産業界・学会



国際連携を通じた犯人検挙・抑止



官民連携を通じた被害防止対策



実空間と同様「**公共空間**」である
サイバー空間の安全・安心に寄与

ご清聴ありがとうございました

